

「対EU輸出水産食品の取扱いについて」（平成21年6月4日付け食安発第0603001号厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知、21消安第2148号農林水産省消費・安全局長通知、21水漁第175号水産庁長官通知）の別紙「対EU輸出水産食品の取扱要領」一部改正新旧対照表

(下線部分は改正部分)

改正後	現行
<p>別紙 対EU輸出水産食品の取扱要領</p> <p>1. ～ 6. (略)</p> <p>7. 認定施設に係る認定後の事務</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>ア 監視項目</p> <p>指名食品衛生監視員は、認定施設について、3. の認定要件が適正に実施されていることの確認を、4か月に1回以上、別添<u>3</u>のチェックリストにより行うこと。</p> <p>イ、ウ (略)</p> <p>(3) ・ (4) (略)</p> <p>7-2. 冷凍船に係る認定後の事務</p> <p>(1) 衛生証明書の発行手続</p> <p><u>ア 都道府県知事は、食品事業者から、冷凍船から本邦における陸揚げ後に直接水産食品を輸出する目的で別紙様式11-2の衛生証明書発行申請書が提出された場合、輸出の都度冷凍船監視員又は水産庁職員に荷口と申請内容を確認させ、別途欧州委員会から示される様式により衛生証明書を発行すること。また、記載事項については、別添4に掲げる方法によること。</u></p> <p><u>また、衛生証明書の印章は管轄する都道府県知事の公印を用い、署名者は、冷凍船の認定を行った都道府県（以下「認定都道府県」という。）の冷凍船監視員とすること。</u></p> <p><u>ただし、直近3回の輸出の際の荷口確認において問題が認められない食品事業者については、冷凍船監視員又は水産庁職員による荷口の確認を月1回にまで減ずることができる。</u></p> <p><u>イ 食品事業者は、認定都道府県において当該冷凍船の荷口確認を受けることを原則とするが、認定都道府県に帰港できない等のやむを得ない理由の場合には、認定都道府県と協議の上、入港先の都道府県において荷口確認を受けることができる。</u></p> <p><u>入港先の都道府県において荷口確認を受ける場合は、認定都道府県か</u></p>	<p>別紙 対EU輸出水産食品の取扱要領</p> <p>1. ～ 6. (略)</p> <p>7. 認定施設に係る認定後の事務</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>ア 監視項目</p> <p>指名食品衛生監視員は、認定施設について、3. の認定要件が適正に実施されていることの確認を、4か月に1回以上、別添<u>4</u>のチェックリストにより行うこと。</p> <p>イ、ウ (略)</p> <p>(3) ・ (4) (略)</p> <p>7-2. 冷凍船に係る認定後の事務</p> <p>(新設)</p>

ら入港先の都道府県又は水産庁漁政部加工流通課に対して別紙様式 34 により荷口確認の依頼を行う。荷口確認の依頼を受けた入港先の都道府県水産部局又は水産庁漁政部加工流通課は、荷口確認を行った後、その結果を別紙様式 35 により認定都道府県水産部局に連絡すること。

ウ 衛生証明書は、原本及びその写しを一部ずつ申請者に交付するとともに、別の原本の写し一部を都道府県知事が保管すること。

エ 食品事業者は、衛生証明書の原本を付して水産食品を輸出すること。

オ 都道府県知事は、衛生証明書の発行件数等について、毎年 3 月中に別紙様式 12-2 により水産庁加工流通課長あてに報告すること。

(2) 冷凍船監視員による施設の監視等

ア (略)

イ 他県へ帰港する場合の監視等

食品事業者は、認定都道府県において当該冷凍船の監視を受けることを原則とするが、認定都道府県に帰港できない等のやむを得ない理由の場合には、認定都道府県と協議の上、入港先の都道府県において監視を受けることができる。入港先の都道府県において監視を受ける場合は、認定都道府県から入港先の都道府県又は水産庁漁政部加工流通課に対して別紙様式 25 により監視の依頼を行う。監視の依頼を受けた入港先の都道府県水産部局又は水産庁漁政部加工流通課は、監視を行った後、その結果を別紙様式 26 により認定都道府県水産部局に連絡すること。

ウ～カ (略)

キ 認定の取消し等

都道府県知事は、監視等の結果、3. の認定要件が適正に実施されていないと判断した場合は、施設に対して、その旨を文書により通知し、改善指導（改善措置が完了するまでの期間の設定を含む。）、衛生証明書発行の停止、認定の取消し等の措置をとるとともに、取り消した施設の名称、所在地及び認定番号を速やかに水産庁長官に報告すること。

(3) 水産庁加工流通課の現地査察等

水産庁加工流通課長は、必要と認める場合、担当官を認定された施設に派遣し、査察等を実施する。

ア 査察内容

水産庁担当官は、3. の認定要件並びに 7-2. (1) 及び (2) が適正に実施されていることを確認する。

イ 認定の取消し等

水産庁長官は、水産庁担当官の査察の結果、3. の認定要件並びに 7-2. (1) 及び (2) が適正に実施されていないと判断した場合は、

(1) 冷凍船監視員による施設の監視等

ア (略)

イ 他県へ帰港する場合の監視等

食品事業者は、冷凍船の認定を行った都道府県（以下「認定都道府県」という。）において当該冷凍船の監視を受けることを原則とするが、認定都道府県に帰港できない等のやむを得ない理由の場合には、認定都道府県と協議の上、入港先の都道府県において監視を受けることができる。入港先の都道府県において監視を受ける場合は、認定都道府県から入港先の都道府県又は水産庁漁政部加工流通課に対して別紙様式 25 により監視の依頼を行う。監視の依頼を受けた入港先の都道府県水産部局又は水産庁漁政部加工流通課は、監視を行った後、その結果を別紙様式 26 により認定都道府県水産部局に連絡すること。

ウ～カ (略)

キ 認定の取消し等

都道府県知事は、監視等の結果、3. の認定要件が適正に実施されていないと判断した場合は、施設に対して、その旨を文書により通知し、改善指導（改善措置が完了するまでの期間の設定を含む。）、認定の取消し等の措置をとるとともに、取り消した施設の名称、所在地及び認定番号を速やかに水産庁長官に報告すること。

(2) 水産庁加工流通課の現地査察等

水産庁加工流通課長は、必要と認める場合、担当官を認定された施設に派遣し、査察等を実施する。

ア 査察内容

水産庁担当官は、3. の認定要件及び前項の施設の監視等が適正に実施されていることを確認する。

イ 認定の取消し等

水産庁長官は、水産庁担当官の査察の結果、3. の認定要件及び前項の施設の監視等が適正に実施されていないと判断した場合は、都道府県

都道府県知事に対し、その旨を文書により通知し、都道府県知事はこれを踏まえ、改善指導（改善措置が完了するまでの期間の設定を含む。）、衛生証明書発行の停止、認定の取消し等必要な措置をとること。

(4) ・ (5) (略)

8. 登録施設等の登録に係る手続き等

(1) ・ (2) (略)

ア・イ (略)

ウ 書類審査及び現地調査

都道府県知事等は、市場登録申請書について指名食品衛生監視員に書類審査を行わせるとともに、問題がないと判断した場合には、別添3のチェックリストにより施設の現地調査を行わせること。

エ～カ (略)

(3) ～ (5) (略)

9. ・ 10. (略)

11. ホタテガイ等二枚貝の取扱い

(1) ～ (3) (略)

ア～ウ (略)

エ 貝類衛生対策委員会は、次の(ア) 又は (イ) に該当する者の中からサンプリングを行う者を指名すること。

(ア) 都道府県水産部局又は都道府県等衛生部局職員

(イ) 貝類衛生対策委員会が実施する研修を受け、都道府県知事等が適切と判断した者

なお、地方厚生局長は、当該指名を受けた者が適当でないと判断した場合は、貝類衛生対策委員会に対し、その旨通知し、貝類衛生対策委員会は必要な措置をとること。

オ ～カ (略)

(4) ～ (6) (略)

別添1 ・ 別添2 (略)

知事に対し、その旨を文書により通知し、都道府県知事はこれを踏まえ、改善指導（改善措置が完了するまでの期間の設定を含む。）、認定の取消し等必要な措置をとること。

(3) ・ (4) 略

8. 登録施設等の登録に係る手続き等

(1) ・ (2) (略)

ア・イ (略)

ウ 書類審査及び現地調査

都道府県知事等は、市場登録申請書について指名食品衛生監視員に書類審査を行わせるとともに、問題がないと判断した場合には、別添4のチェックリストにより施設の現地調査を行わせること。

エ～カ (略)

(3) ～ (5) (略)

9. ・ 10. (略)

11. ホタテガイ等二枚貝の取扱い

(1) ～ (3) (略)

ア～ウ (略)

エ 貝類衛生対策委員会は、次の(ア) 及び (イ) に該当し、かつ、貝類衛生対策委員会が実施する研修を受けた者の中からサンプリングを行う者を指名すること。

(ア) 獣医学又は水産学等の課程を卒業又は水産関係業務に3年以上従事した公的機関職員

(イ) 本要領の趣旨を理解し、生産海域及び中継海域のモニタリングを行うためのサンプリングを遂行できる能力を有する者

なお、地方厚生局長は、当該指名を受けた者が適当でないと判断した場合は、貝類衛生対策委員会に対し、その旨通知し、貝類衛生対策委員会は必要な措置をとること。

オ ～カ (略)

(4) ～ (6) (略)

別添1 ・ 別添2 (略)

別添3 チェックリスト（陸上で処理、加工等を行う施設の一般基準等）

1 構造設備基準

項目	事項	小事項	結果	評価	備考
一般基準	(略)	(略)			
	区画	作業（原料受入、加工処理等）の段階（汚染度の段階）に応じ、空気を經由した汚染が防止され又は <u>最小限になっているか。</u>			
		(略)			
(略)	(略)	(略)			

2～6 (略)

別添3-2 冷凍船についてのチェックリスト

実施年月日
実施者

チェック項目	評価	チェックポイント
(略)	(略)	
26		<u>材質名(コーティング物質名):</u>
27		<u>(削る)</u>

別添3 チェックリスト（陸上で処理、加工等を行う施設の一般基準等）

1 構造設備基準

項目	事項	小事項	結果	評価	備考
一般基準	(略)	(略)			
	区画	作業（原料受入、加工処理等）の段階（汚染度の段階）に応じ、 <u>壁で仕切られた区画で行われ、</u> 空気を經由した汚染が防止されているか。			
		(略)			
(略)	(略)	(略)			

2～6 (略)

別添3-2 冷凍船についてのチェックリスト

実施年月日
実施者

チェック項目	評価	チェックポイント
(略)	(略)	
26		
27		<u>材質名(コーティング物質名):</u>

<p>ア 積卸し及び陸揚げ作業は速やかに行うこと。</p> <p>イ 水産物は、遅滞なく別添1の第2の10.(1)及び(2)の温度に保たれた環境におくこと。</p> <p>ウ 水産物の可食部分に不要な損傷を与えるような機器の使用、取扱い等を避けること。</p> <p>(略) (略)</p>		<p>ア 積卸し及び陸揚げ作業は速やかに行うこと。</p> <p>イ 水産物は、遅滞なく別添1の第2の10.(1)及び(2)の温度に保たれた環境におくこと。</p> <p>ウ 水産物の可食部分に不要な損傷を与えるような機器の使用、取扱い等を避けること。</p> <p>(略) (略)</p>	
<p>別添4～別添7 (略)</p> <p>別添8 対EU輸出ホタテガイ等二枚貝の生産海域、浄化センター等の認定等に関する基準</p> <p>第1～第8 (略)</p> <p>第9 生産海域等の指定等、監視及びモニタリング</p> <p>1.～5. (略)</p> <p>6. 食品事業者の自主検査</p> <p>都道府県知事等は、生産海域の指定、開放又は閉鎖を決定する際に、食品事業者又は食品事業者の代理機関が実施した管理の結果を考慮することができる。この場合、都道府県知事等は分析を行う検査室を、都道府県、保健所設置市、特別区の試験検査機関又は食品衛生法に定める登録検査機関の中から、指定しなければならない。<u>食品事業者又は食品事業者の代理機関は、必要に応じて、都道府県知事等と当該食品事業者又は関係機関が同意した方法に従い、サンプリング及び分析を行わなければならない。</u></p> <p>別添10～別添16 (略)</p> <p>(別紙様式1 施設認定申請書様式)</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p>		<p>別添4～別添7 (略)</p> <p>別添8 対EU輸出ホタテガイ等二枚貝の生産海域、浄化センター等の認定等に関する基準</p> <p>第1～第8 (略)</p> <p>第9 生産海域等の指定等、監視及びモニタリング</p> <p>1.～5. (略)</p> <p>6. 食品事業者の自主検査</p> <p>都道府県知事等は、生産海域の指定、開放又は閉鎖を決定する際に、食品事業者又は食品事業者の代理機関が実施した管理の結果を考慮することができる。この場合、都道府県知事等は分析を行う検査室について、都道府県等、保健所設置特別区の試験検査機関又は食品衛生法上に定める登録検査機関の中から、指定しなければならない。必要に応じて、都道府県知事等と当該食品事業者又は関係機関が同意した方法に従い、サンプリング及び分析を行わなければならない。<u>なお、サンプリングについては、都道府県知事等又は当該検査機関の者が行わなければならない。</u></p> <p>別添10～別添16 (略)</p> <p>(別紙様式1 施設認定申請書様式)</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p>	

都道府県知事
保健所設置市長 殿
特別区長

申請者 住所
氏名 印
(法人にあってはその所在地、名称及び代表者の氏名)

対EU輸出水産食品取扱施設認定申請書

対EU輸出水産食品を取り扱う施設として認定を受けたく、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1. 施設の名称及び所在地（和文及び英文）
* 法人にあっては、法人番号も記載する。
2. HACCP担当責任者等
3. 添付書類
 - (1) 施設の構造・設備に関する資料
 - ア 施設配置図
 - イ 施設平面図
 - ウ 施設立面図
 - エ 給水・給湯系統図
(系統図にあっては、各末端蛇口に番号をつけておくこと)
 - オ 排水系統図
 - カ 汚水処理設備の概要
 - キ 冷蔵・冷凍庫の概要
 - ク 製造・加工に使用するその他の設備・機械等の仕様書
 - (2) 製品に関する資料（ウは国内産の原材料を用いる場合のみ記入）
 - ア 輸出しようとする品目（和文及び英文）
 - イ 原材料魚介類名及びその仕入先（国内産と輸入品の区別等）
 - ウ 原材料を取り扱う養殖場、漁船、冷凍漁獲物運搬船、陸揚げ地、産地市場、消費地市場及び認定施設（保管のみを行う施設）のリスト
(認定番号及び登録番号を含む)
 - エ 製品を取り扱う認定施設のリスト（認定番号を含む）
 - オ 製造工程フロー図

都道府県知事
保健所設置市長 殿
特別区長

申請者 住所
氏名 印
(法人にあってはその所在地、名称及び代表者の氏名)

対EU輸出水産食品取扱施設認定申請書

対EU輸出水産食品を取り扱う施設として認定を受けたく、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1. 施設の名称及び所在地（和文及び英文）
* 法人にあっては、法人番号も記載する。
2. HACCP担当責任者等
3. 添付書類
 - (1) 施設の構造・設備に関する資料
 - ア 施設配置図
 - イ 施設平面図
 - ウ 施設立面図
 - エ 給水・給湯系統図
(系統図にあっては、各末端蛇口に番号をつけておくこと)
 - オ 排水系統図
 - カ 汚水処理設備の概要
 - キ 冷蔵・冷凍庫の概要
 - ク 製造・加工に使用するその他の設備・機械等の仕様書
 - (2) 製品に関する資料（ウは国内産の原材料を用いる場合のみ記入）
 - ア 輸出しようとする品目（和文及び英文）
 - イ 原材料魚介類名及びその仕入先（国内産と輸入品の区別等）
 - ウ 原材料を取り扱う養殖場、漁船、陸揚げ地、産地市場、消費地市場のリスト（登録番号を含む）
 - エ 製造工程フロー図

- カ 製品の形態
- キ 年間の輸出予定量
- (3) 自主検査体制に関する資料
- (4) 衛生管理等に関する資料
 - ア 廃水処理管理の概要
 - イ 廃棄物処理管理の概要
 - ウ 消毒剤等管理リスト
 - エ 作業衣類等の管理体制
- (5) 従事者の健康診断実施体制（項目及び頻度）に関する資料
- (6) 食品衛生法に基づく営業許可の種類、有効期限及び過去における処分事例に関する資料
- (7) HACCPに関する資料
 - ア 標準作業手順書
 - イ 危害要因分析（HA）に関する資料
 - ウ 重要管理点（CCP）決定に関する資料
 - エ 記録に関する資料

（別紙様式 1 - 2 施設認定申請書様式）

年 月 日

都道府県知事 殿

申請者 住所
氏名 印
（法人にあってはその所在地、名称及び代表者の氏名）

対EU輸出水産食品取扱施設認定申請書

冷凍船について対EU輸出水産食品を取り扱う施設として認定を受けたく、下記のとおり関係書類を添えて申請します。なお、認定後に施設の認定番号、名称及び所在地等を公表することを了承します。

- カ 製品の形態
- キ 年間の輸出予定量
- (3) 自主検査体制に関する資料
- (4) 衛生管理等に関する資料
 - ア 廃水処理管理の概要
 - イ 廃棄物処理管理の概要
 - ウ 消毒剤等管理リスト
 - エ 作業衣類等の管理体制
- (5) 従事者の健康診断実施体制（項目及び頻度）に関する資料
- (6) 食品衛生法に基づく営業許可の種類、有効期限及び過去における処分事例に関する資料
- (7) HACCPに関する資料
 - ア 標準作業手順書
 - イ 危害分析（HA）に関する資料
 - ウ 重要管理点（CCP）決定に関する資料
 - エ 記録に関する資料

（別紙様式 1 - 2 施設認定申請書様式）

年 月 日

都道府県知事 殿

申請者 住所
氏名 印
（法人にあってはその所在地、名称及び代表者の氏名）

対EU輸出水産食品取扱施設認定申請書

冷凍船について対EU輸出水産食品を取り扱う施設として認定を受けたく、下記のとおり関係書類を添えて申請します。なお、認定後に施設の認定番号、名称及び所在地等を公表することを了承します。

記

1. 所有者名（和文及び英文を併記すること）
* 法人にあつては、法人番号も記載する。
2. HACCP担当責任者等
3. 所有者住所（和文及び英文を併記すること）
4. 船名（和文及び英文を併記すること）
5. 漁船登録番号
6. 漁業種類
7. 漁獲物（冷凍漁獲物運搬船の場合は、運搬する漁獲物）
 - ア 製品形態
 - イ 冷凍漁獲物運搬船の場合、漁獲物を生産する養殖場、漁船のリスト（登録番号を含む）
 - ウ 年間の漁獲量（冷凍漁獲物運搬船の場合、取扱い数量）
8. 漁獲海域（冷凍漁獲物運搬船の場合は、運搬する漁獲物の漁獲海域）
9. 陸揚げ地（漁獲物を日本で陸揚げする場合のみ記入）
10. 添付書類
 - (1) 工程フロー図（漁獲から（冷凍漁獲物運搬船の場合、受入から）陸揚げまで）
 - (2) 船体一般配置図（水産物作業場所、水産物保管場所、作業器具の保管場所、毒性物質の保管場所、温度計の設置位置（感知器・記録計）、トイレと手洗い設備、洗浄水の取込み経路、給水系統、排水系統を色分けして記入）
 - (3) 許可証の写し（5. の漁業種類で許可を受けている場合）
 - (4) 冷却・冷凍（凍結・保管）設備に関する資料
 - (5) 自主検査体制に関する資料
 - (6) 廃棄物処理管理の概要
 - (7) 従事者の健康診断実施体制（項目及び頻度）に関する資料
 - (8) HACCPに関する資料
 - ア 標準作業手順書
 - イ 危害要因分析（HA）に関する資料
 - ウ 重要管理点（CCP）決定に関する資料
 - エ 記録に関する資料

（別紙様式2 認定事前確認書様式）

（略）

（別紙様式2-2 認定事前確認書様式）

記

1. 所有者名（和文及び英文を併記すること）
* 法人にあつては、法人番号も記載する。
2. HACCP担当責任者等
3. 所有者住所（和文及び英文を併記すること）
4. 船名（和文及び英文を併記すること）
5. 漁船登録番号
6. 漁業種類
7. 漁獲物（冷凍漁獲物運搬船の場合は、運搬する漁獲物）
 - ア 製品形態
 - イ 冷凍漁獲物運搬船の場合、漁獲物を生産する養殖場、漁船のリスト（登録番号を含む）
 - ウ 年間の漁獲量（冷凍漁獲物運搬船の場合、取扱い数量）
8. 漁獲海域（冷凍漁獲物運搬船の場合は、運搬する漁獲物の漁獲海域）
9. 陸揚げ地（漁獲物を日本で陸揚げする場合のみ記入）
10. 添付書類
 - (1) 工程フロー図（漁獲から（冷凍漁獲物運搬船の場合、受入から）陸揚げまで）
 - (2) 船体一般配置図（水産物作業場所、水産物保管場所、作業器具の保管場所、毒性物質の保管場所、温度計の設置位置（感知器・記録計）、トイレと手洗い設備、洗浄水の取込み経路、給水系統、排水系統を色分けして記入）
 - (3) 許可証の写し（5. の漁業種類で許可を受けている場合）
 - (4) 冷却・冷凍（凍結・保管）設備に関する資料
 - (5) 自主検査体制に関する資料
 - (6) 廃棄物処理管理の概要
 - (7) 従事者の健康診断実施体制（項目及び頻度）に関する資料
 - (8) HACCPに関する資料
 - ア 標準作業手順書
 - イ 危害分析（HA）に関する資料
 - ウ 重要管理点（CCP）決定に関する資料
 - エ 記録に関する資料

（別紙様式2 認定事前確認書様式）

（略）

（別紙様式2-2 認定事前確認書様式）

(略)
(別紙様式3 認定書様式)
(略)
(別紙様式3-2 認定書様式)
(略)

(別紙様式4 施設認定事前確認結果様式)

番 号
年 月 日

都道府県知事
保健所設置市長 殿
特別区長

〇 〇 厚生局長

対EU輸出水産食品取扱施設の認定について

令和 年 月 日付け第 号により確認依頼のあった下記施設について審査したところ、当該施設が平成21年6月4日付け食安発第0603001号・21消安第2148号・21水漁第175号に基づく対EU輸出水産食品取扱施設として要件を満たしていると認められるので、認定して差し支えありません。

記

1. 申請者の氏名及び住所（法人にあってはその名称及び所在地）
2. 施設の名称及び所在地（和文及び英文）
3. 輸出品目（和文及び英文）

(略)
(別紙様式3 認定書様式)
(略)
(別紙様式3-2 認定書様式)
(略)

(別紙様式4 施設認定事前確認結果様式)

番 号
年 月 日

都道府県知事
保健所設置市長 殿
特別区長

〇 〇 厚生局長

対EU輸出水産食品取扱施設の認定について

平成 年 月 日付け第 号により確認依頼のあった下記施設について審査したところ、当該施設が平成21年6月4日付け食安発第0603001号・21消安第2148号・21水漁第175号に基づく対EU輸出水産食品取扱施設として要件を満たしていると認められるので、認定して差し支えありません。

記

1. 申請者の氏名及び住所（法人にあってはその名称及び所在地）
2. 施設の名称及び所在地（和文及び英文）
3. 輸出品目（和文及び英文）

(別紙様式 4 - 2 認定事前確認結果様式)

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

水産庁長官

対 EU 輸出水産食品取扱施設の認定について

令和 年 月 日付け第 号により確認依頼のあった下記 3. の冷凍船について審査したところ、当該施設が「対 EU 輸出水産食品の取扱について」平成 21 年 6 月 4 日付け食安発第 0603001 号厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知、21 消安第 2148 号農林水産省消費・安全局長通知、21 水漁第 175 号水産庁長官通知の別紙「対 EU 向け輸出水産食品の取扱要領」に基づく対 EU 輸出水産食品取扱施設として要件を満たしていると認められるので、認定して差し支えありません。

記

1. 申請者の氏名及び住所（法人にあつてはその名称及び所在地）
2. 所有者の氏名及び住所
3. 施設等の名称及び所在地（船名を記入）
4. 漁業種類（冷凍漁獲物運搬船は漁獲物を記載。）
5. 陸揚げ地（漁獲物を日本で陸揚げする場合のみ記入。）

(別紙様式 5 施設認定報告書様式)

(略)

(別紙様式 5 - 2 施設認定報告書様式)

(別紙様式 4 - 2 認定事前確認結果様式)

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

水産庁長官

対 EU 輸出水産食品取扱施設の認定について

平成 年 月 日付け第 号により確認依頼のあった下記 3. の冷凍船について審査したところ、当該施設が「対 EU 輸出水産食品の取扱について」平成 21 年 6 月 4 日付け食安発第 0603001 号厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知、21 消安第 2148 号農林水産省消費・安全局長通知、21 水漁第 175 号水産庁長官通知の別紙「対 EU 向け輸出水産食品の取扱要領」に基づく対 EU 輸出水産食品取扱施設として要件を満たしていると認められるので、認定して差し支えありません。

記

1. 申請者の氏名及び住所（法人にあつてはその名称及び所在地）
2. 所有者の氏名及び住所
3. 施設等の名称及び所在地（船名を記入）
4. 漁業種類（冷凍漁獲物運搬船は漁獲物を記載。）
5. 陸揚げ地（漁獲物を日本で陸揚げする場合のみ記入。）

(別紙様式 5 施設認定報告書様式)

(略)

(別紙様式 5 - 2 施設認定報告書様式)

(略)
(別紙様式6 変更承認申請書様式)
(略)
(別紙様式6-2 変更承認申請書様式)
(略)

(別紙様式7 変更承認書様式)

番 号
年 月 日

殿

都道府県知事、保健所設置市長又は特別区長

対EU輸出水産食品取扱施設変更承認書

令和 年 月 日に申請のあった対EU輸出水産食品を取り扱う施設の変更について承認します。

記

1. 施設の名称、所在地及び認定番号
2. 主な変更内容

(別紙様式7-2 変更承認書様式)

(略)
(別紙様式6 変更承認申請書様式)
(略)
(別紙様式6-2 変更承認申請書様式)
(略)

(別紙様式7 変更承認書様式)

番 号
年 月 日

殿

都道府県知事、保健所設置市長又は特別区長

対EU輸出水産食品取扱施設変更承認書

平成 年 月 日に申請のあった対EU輸出水産食品を取り扱う施設の変更について承認します。

記

1. 施設の名称、所在地及び認定番号
2. 主な変更内容

(別紙様式7-2 変更承認書様式)

番 年 月 日	殿 都道府県知事 対EU輸出水産食品取扱施設変更承認書 令和 年 月 日に申請のあった対EU輸出水産食品を取り扱う施設の変更について承認します。 記 1. 申請者の氏名及び住所（法人にあってはその名称及び所在地） 2. 所有者の氏名及び住所 3. 施設等の名称及び所在地（船名を記入） 4. 認定番号 5. 漁業種類（冷凍漁獲物運搬船は漁獲物を記載。） 6. 陸揚げ地（漁獲物を日本で陸揚げする場合のみ記入。） 7. 主な変更内容	番 年 月 日	殿 都道府県知事 対EU輸出水産食品取扱施設変更承認書 平成 年 月 日に申請のあった対EU輸出水産食品を取り扱う施設の変更について承認します。 記 1. 申請者の氏名及び住所（法人にあってはその名称及び所在地） 2. 所有者の氏名及び住所 3. 施設等の名称及び所在地（船名を記入） 4. 認定番号 5. 漁業種類（冷凍漁獲物運搬船は漁獲物を記載。） 6. 陸揚げ地（漁獲物を日本で陸揚げする場合のみ記入。） 7. 主な変更内容
------------------	--	------------------	--

* 2、3 に関しては和文及び英文を併記する。

(別紙様式 8 変更承認事前確認書様式)

(略)

(別紙様式 8 - 2 変更承認事前確認書様式)

(略)

(別紙様式 9 変更承認報告書様式)

(略)

(別紙様式 9 - 2 変更承認報告書様式)

(略)

(別紙様式 10 変更承認事前確認結果様式)

番 号
年 月 日

都道府県知事
保健所設置市長 殿
特別区長

〇 〇 厚生局長

対 EU 輸出水産食品取扱施設変更の承認について

令和 年 月 日付け第 号により変更承認の事前確認のあった下記施設について審査したところ、平成 21 年 6 月 4 日付け食安発第 0603001 号・21 消安第 2148 号・21 水漁第 175 号に基づく対 EU 輸出水産食品取扱施設として要件を満たしているとは認められるので、承認して差し支えありません。

記

* 2、3 に関しては和文及び英文を併記する。

(別紙様式 8 変更承認事前確認書様式)

(略)

(別紙様式 8 - 2 変更承認事前確認書様式)

(略)

(別紙様式 9 変更承認報告書様式)

(略)

(別紙様式 9 - 2 変更承認報告書様式)

(略)

(別紙様式 10 変更承認事前確認結果様式)

番 号
年 月 日

都道府県知事
保健所設置市長 殿
特別区長

〇 〇 厚生局長

対 EU 輸出水産食品取扱施設変更の承認について

平成 年 月 日付け第 号により変更承認の事前確認のあった下記施設について審査したところ、平成 21 年 6 月 4 日付け食安発第 0603001 号・21 消安第 2148 号・21 水漁第 175 号に基づく対 EU 輸出水産食品取扱施設として要件を満たしているとは認められるので、承認して差し支えありません。

記

1. 施設の名称、所在地及び認定番号

2. 主な変更内容

(別紙様式 10 - 2 変更承認事前確認結果様式)

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

水産庁長官

対EU輸出水産食品取扱施設変更の承認について

令和 年 月 日付け第 号により変更承認の事前確認のあった下記施設について審査したところ、「対EU輸出水産食品の取扱について」平成21年6月4日付け食安発第0603001号厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知、21消安第2148号農林水産省消費・安全局長通知、21水漁第175号水産庁長官通知の別紙「対EU向け輸出水産食品の取扱要領」に基づく対EU輸出水産食品取扱施設として要件を満たしていると認められるので、承認して差し支えありません。

記

1. 申請者の氏名及び住所（法人にあってはその名称及び所在地）
2. 施設等の名称及び所在地（船名を記入）

1. 施設の名称、所在地及び認定番号

2. 主な変更内容

(別紙様式 10 - 2 変更承認事前確認結果様式)

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

水産庁長官

対EU輸出水産食品取扱施設変更の承認について

平成 年 月 日付け第 号により変更承認の事前確認のあった下記施設について審査したところ、「対EU輸出水産食品の取扱について」平成21年6月4日付け食安発第0603001号厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知、21消安第2148号農林水産省消費・安全局長通知、21水漁第175号水産庁長官通知の別紙「対EU向け輸出水産食品の取扱要領」に基づく対EU輸出水産食品取扱施設として要件を満たしていると認められるので、承認して差し支えありません。

記

1. 申請者の氏名及び住所（法人にあってはその名称及び所在地）
2. 施設等の名称及び所在地（船名を記入）

3. 認定番号

4. 主な変更内容

(別紙様式 1 1 衛生証明書発行申請書様式)

(略)

(別紙様式 1 1 - 2 衛生証明書発行申請書様式)

年 月 日

都道府県知事 殿

申請者 住所

氏名 印

(法人にあってはその所在地、名称及び代表者の氏名)

対 E U 輸出水産食品衛生証明書の発行申請書

下記施設で取り扱う対 E U 輸出水産食品に添付する衛生証明書の発行を申請します。

記

- (1) 荷送人の名称、住所、郵便番号及び電話番号
- (2) 荷受人の名称、住所、郵便番号及び電話番号
- (3) 原産国及び I S O コード
- (4) 仕向国及び I S O コード
- (5) 施設の名称 (船名を記入)、所在者住所及び認定番号
- (6) 積込港、出港日及び輸送手段
- (7) 通関を行う国境検査所 (B I P)
- (8) 製品の名称及び H S コード
- (9) 輸出数量
- (10) 輸出重量 (net weight)
- (11) 保管方法 (冷凍)

3. 認定番号

4. 主な変更内容

(別紙様式 1 1 衛生証明書発行申請書様式)

(略)

(新設)

(12) コンテナ番号等

(13) 包装形態

(14) 魚種（学名）、天然・養殖の区分、製品の種類（冷凍）、内臓除去の有無

（各項目について、日本語及び英語の他、通関国及び仕向国の言語を併記すること。）

（別紙様式 1 2 衛生証明書発行件数報告様式）

番 号
年 月 日

〇〇厚生局食品衛生課長 殿

都道府県等衛生部局長

対 E U 輸出水産食品の報告について

令和 年 月 日から 令和 年 月 日までの間に発行した対 E U 輸出水産食品の衛生証明書について下記のとおり報告します。

記

- (1) 総発行件数
- (2) 認定施設毎の発行件数、輸出品目、輸出重量（kg）及び仕向国

（別紙様式 1 2 - 2 衛生証明書発行件数報告様式）

番 号
年 月 日

水産庁漁政部加工流通課長 殿

（別紙様式 1 2 衛生証明書発行件数報告様式）

番 号
年 月 日

〇〇厚生局食品衛生課長 殿

都道府県等衛生部局長

対 E U 輸出水産食品の報告について

平成 年 月 日から 平成 年 月 日までの間に発行した対 E U 輸出水産食品の衛生証明書について下記のとおり報告します。

記

- (1) 総発行件数
- (2) 認定施設毎の発行件数、輸出品目、輸出重量（kg）及び仕向国

（新設）

都道府県水産部局長

対EU輸出水産食品の報告について

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの間に発行した対EU輸出水産食品の衛生証明書について下記のとおり報告します。

記

- (1) 総発行件数
- (2) 認定施設毎の発行件数、輸出品目、輸出重量 (kg) 及び仕向国

(別紙様式 1 3 市場登録申請書様式)

年 月 日

都道府県知事
保健所設置市長 殿
特別区長

申請者 住所
氏名 印
(法人にあってはその所在地、名称及び代表者の氏名)

対EU輸出水産食品取扱施設 (市場) 登録申請書

対EU輸出水産食品を取り扱う施設として登録を受けたく、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1. 施設の名称及び所在地
* 法人にあっては、法人番号も記載する。
- 2. HACCP担当責任者等
- 3. 関連認定施設の名称、所在地及び認定番号
- 4. 添付書類

(別紙様式 1 3 市場登録申請書様式)

年 月 日

都道府県知事
保健所設置市長 殿
特別区長

申請者 住所
氏名 印
(法人にあってはその所在地、名称及び代表者の氏名)

対EU輸出水産食品取扱施設 (市場) 登録申請書

対EU輸出水産食品を取り扱う施設として登録を受けたく、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1. 施設の名称及び所在地
* 法人にあっては、法人番号も記載する。
- 2. HACCP担当責任者等
- 3. 関連認定施設の名称、所在地及び認定番号
- 4. 添付書類

<p>(1) 施設の構造・設備に関する資料</p> <p>ア 施設配置図 イ 施設平面図 ウ 施設立面図 エ 給水・給湯系統図 (系統図にあつては、各末端蛇口に番号をつけておくこと) オ 排水系統図 カ 汚水処理設備の概要 キ 冷蔵・冷凍庫の概要 ク 製造・加工に使用するその他の設備・機械等の仕様書</p> <p>(2) 自主検査体制に関する資料</p> <p>(3) 衛生管理等に関する資料</p> <p>ア 廃水処理管理の概要 イ 廃棄物処理管理の概要 ウ 消毒剤等管理リスト エ 作業衣類等の管理体制</p> <p>(4) 従事者の健康診断実施(項目及び頻度)体制に関する資料</p> <p>(5) 食品衛生法に基づく営業許可の種類、有効期限及び過去における処分事例に関する資料</p> <p>(6) HACCPに関する資料</p> <p>ア 標準作業手順書 イ 危害要因分析(HA)に関する資料 ウ 重要管理点(CCP)決定に関する資料 エ 記録に関する資料</p> <p>(別紙様式14 登録書様式) (略)</p> <p>(別紙様式15 施設等登録報告書様式) (略)</p> <p>(別紙様式16 養殖場登録申請書様式) (略)</p>	<p>(1) 施設の構造・設備に関する資料</p> <p>ア 施設配置図 イ 施設平面図 ウ 施設立面図 エ 給水・給湯系統図 (系統図にあつては、各末端蛇口に番号をつけておくこと) オ 排水系統図 カ 汚水処理設備の概要 キ 冷蔵・冷凍庫の概要 ク 製造・加工に使用するその他の設備・機械等の仕様書</p> <p>(2) 自主検査体制に関する資料</p> <p>(3) 衛生管理等に関する資料</p> <p>ア 廃水処理管理の概要 イ 廃棄物処理管理の概要 ウ 消毒剤等管理リスト エ 作業衣類等の管理体制</p> <p>(4) 従事者の健康診断実施(項目及び頻度)体制に関する資料</p> <p>(5) 食品衛生法に基づく営業許可の種類、有効期限及び過去における処分事例に関する資料</p> <p>(6) HACCPに関する資料</p> <p>ア 標準作業手順書 イ 危害分析(HA)に関する資料 ウ 重要管理点(CCP)決定に関する資料 エ 記録に関する資料</p> <p>(別紙様式14 登録書様式) (略)</p> <p>(別紙様式15 施設等登録報告書様式) (略)</p> <p>(別紙様式16 養殖場登録申請書様式) (略)</p>
--	--

(別紙様式 1 7 生産漁船登録申請書様式)

令和 年 月 日

都道府県知事 殿

申請者 住所
氏名 印

(法人にあってはその所在地、名称及び代表者の氏名)

対 E U 輸出水産食品取扱施設 (生産漁船) 登録申請書

対 E U 輸出水産食品取扱施設 (生産漁船) として登録を受けたく、下記のとおり関係書類を添えて申請します。なお、登録後に施設の登録番号、名称及び所在地等を公表することを了承します。

記

1. 所有者名

*法人にあっては、法人番号も記載する。

2. 所有者住所

3. 漁船名

4. 漁船登録番号

5. 漁業種類

6. 主な漁獲物

7. 主な漁獲海域

8. 陸揚げ地 (漁獲物を日本で陸揚げする場合のみ記入)

(別紙様式 1 7 生産漁船登録申請書様式)

平成 年 月 日

都道府県知事 殿

申請者 住所
氏名 印

(法人にあってはその所在地、名称及び代表者の氏名)

対 E U 輸出水産食品取扱施設 (生産漁船) 登録申請書

対 E U 輸出水産食品取扱施設 (生産漁船) として登録を受けたく、下記のとおり関係書類を添えて申請します。なお、登録後に施設の登録番号、名称及び所在地等を公表することを了承します。

記

1. 所有者名

*法人にあっては、法人番号も記載する。

2. 所有者住所

3. 漁船名

4. 漁船登録番号

5. 漁業種類

6. 主な漁獲物

7. 主な漁獲海域

8. 陸揚げ地 (漁獲物を日本で陸揚げする場合のみ記入)

9. 添付書類

(1) 船体一般配置図（水産物作業場所、水産物保管場所、作業器具の保管場所、毒性物質の保管場所、洗浄水の取込み経路を色分けして記入）

(2) 漁業許可証の写し（5. の漁業種類で許可を受けている場合）

（別紙様式18 変更登録申請書様式）
（略）

（別紙様式19 変更登録書様式）

番 号
年 月 日

殿

都道府県知事、保健所設置市長又は特別区長

対EU輸出水産食品取扱施設等変更登録書

令和 年 月 日に申請のあった対EU輸出水産食品取扱施設等の変更登録を行ったので通知します。

記

1. 申請者の氏名及び住所（法人にあってはその名称及び所在地）

2. 所有者の氏名及び住所（生産漁船のみ記入）

9. 添付書類

(1) 船体一般配置図（水産物作業場所、水産物保管場所、作業器具の保管場所、毒性物質の保管場所、洗浄水の取込み経路を色分けして記入）

(2) 漁業許可証の写し（5. の漁業種類で許可を受けている場合）

（別紙様式18 変更登録申請書様式）
（略）

（別紙様式19 変更登録書様式）

番 号
年 月 日

殿

都道府県知事、保健所設置市長又は特別区長

対EU輸出水産食品取扱施設等変更登録書

平成 年 月 日に申請のあった対EU輸出水産食品取扱施設等の変更登録を行ったので通知します。

記

1. 申請者の氏名及び住所（法人にあってはその名称及び所在地）

2. 所有者の氏名及び住所（生産漁船のみ記入）

3. 施設等の名称及び所在地（生産漁船の場合は漁船名）

4. 登録番号

5. 食品衛生法に基づく許可の種類（養殖場等の場合は輸出品目、生産漁船の場合は漁業種類）

6. 陸揚げ地（漁獲物を日本で陸揚げする場合のみ記入）

（別紙様式20 施設等変更登録報告書様式）

（略）

（別紙様式21 登録取消願様式）

（略）

（別紙様式22 登録取消通知様式）

番 号
年 月 日

殿

都道府県知事、保健所設置市長又は特別区長

対EU輸出水産食品取扱施設登録取消通知書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで提出のあった対EU輸出水産食品取扱施設等の登録取消願に基づき、下記対EU輸出水産食品取扱施設等の登録を本日付けで取り消したので通知します。

記

3. 施設等の名称及び所在地（生産漁船の場合は漁船名）

4. 登録番号

5. 食品衛生法に基づく許可の種類（養殖場等の場合は輸出品目、生産漁船の場合は漁業種類）

6. 陸揚げ地（漁獲物を日本で陸揚げする場合のみ記入）

（別紙様式20 施設等変更登録報告書様式）

（略）

（別紙様式21 登録取消願様式）

（略）

（別紙様式22 登録取消通知様式）

番 号
年 月 日

殿

都道府県知事、保健所設置市長又は特別区長

対EU輸出水産食品取扱施設登録取消通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで提出のあった対EU輸出水産食品取扱施設等の登録取消願に基づき、下記対EU輸出水産食品取扱施設等の登録を本日付けで取り消したので通知します。

記

1. 申請者の氏名及び住所（法人にあってはその名称及び所在地）

2. 施設等の名称及び所在地（生産漁船の場合は船名）

3. 登録番号

4. 食品衛生法に基づく許可の種類（養殖場等の場合は輸出品目、生産漁船の場合は漁業種類）

（別紙様式 2 3 登録取消報告書様式）
（略）

（別紙様式 2 4 施設等監視結果報告書様式）

番 号
年 月 日

水産庁漁政部加工流通課長
農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課長 殿
〇〇〇厚生局食品衛生課長

都道府県、保健所設置市又は特別区衛生部局長
水産部局長

対 EU 輸出水産食品取扱施設等監視結果報告書

対 EU 輸出水産食品取扱施設等に対する 令和〇〇年度の監視結果を報告致します。

記

1. 申請者の氏名及び住所（法人にあってはその名称及び所在地）

2. 施設等の名称及び所在地（生産漁船の場合は船名）

3. 登録番号

4. 食品衛生法に基づく許可の種類（養殖場等の場合は輸出品目、生産漁船の場合は漁業種類）

（別紙様式 2 3 登録取消報告書様式）
（略）

（別紙様式 2 4 施設等監視結果報告書様式）

番 号
年 月 日

水産庁漁政部加工流通課長
農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課長 殿
〇〇〇厚生局食品衛生課長

都道府県、保健所設置市又は特別区衛生部局長
水産部局長

対 EU 輸出水産食品取扱施設等監視結果報告書

対 EU 輸出水産食品取扱施設等に対する 平成〇〇年度の監視結果を報告致します。

記

登録番号	対EU輸出水産食品 取扱施設等の名称	監視年月日	監視結果
〇〇〇	〇〇〇	〇〇年〇〇月〇〇日	

注：（１）監視結果は、適、条件付き適、不適で記入すること。
（２）条件付き適及び不適の場合は、その内容を別添で添付すること。

別添
チェックリスト

（別紙様式24-2 施設等監視結果報告様式）
（略）

（別紙様式25 監視依頼書様式）

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿
水産庁漁政部加工流通課長 殿

〇〇都道府県知事
 〇〇都道府県水産部局長

冷凍船（又は生産漁船）監視依頼書

対EU輸出水産食品取扱施設等として認定（又は登録）を受けている本県
所属の〇〇丸に関しては、〇〇の理由により本年度、本県に帰港する予定は

登録番号	対EU輸出水産食品 取扱施設等の名称	監視年月日	監視結果
〇〇〇	〇〇〇	〇〇年〇〇月〇〇日	

注：（１）監視結果は、適、条件付き適、不適で記入すること。
（２）条件付き適及び不適の場合は、その内容を別添で添付すること。

別添
チェックリスト

（別紙様式24-2 施設等監視結果報告様式）
（略）

（別紙様式25 監視依頼書様式）

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿
水産庁漁政部加工流通課長 殿

〇〇都道府県知事
 〇〇都道府県水産部局長

冷凍船（又は生産漁船）監視依頼書

対EU輸出水産食品取扱施設等として認定（又は登録）を受けている本県
所属の〇〇丸に関しては、〇〇の理由により本年度、本県に帰港する予定は

なく、貴県（又は〇〇県）の〇〇港へ入港する事が確定いたしました。つきましては、〇〇丸の監視に関して、監視依頼をお願いいたします。また、本船の入港予定日は、令和〇〇年〇〇月〇〇日です。

別添

1. 〇〇丸の対EU輸出水産食品取扱施設認定（登録）書（写し）
2. 漁船原簿謄本（写し）
3. 最新のチェックリスト（写し）
4. その他（必要に応じて、参考となる認定（登録）申請関係書類）

（別紙様式26 監視結果報告書様式）

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿
 〇〇都道府県水産部局長 殿

〇〇都道府県知事
水産庁漁政部加工流通課長

冷凍船（又は生産漁船）監視結果報告書

令和 年 月 日付け第 号により〇〇知事から依頼のあった監視に関しては、下記のとおり終了したので、報告します。

なく、貴県（又は〇〇県）の〇〇港へ入港する事が確定いたしました。つきましては、〇〇丸の監視に関して、監視依頼をお願いいたします。また、本船の入港予定日は、平成〇〇年〇〇月〇〇日です。

別添

1. 〇〇丸の対EU輸出水産食品取扱施設認定（登録）書（写し）
2. 漁船原簿謄本（写し）
3. 最新のチェックリスト（写し）
4. その他（必要に応じて、参考となる認定（登録）申請関係書類）

（別紙様式26 監視結果報告書様式）

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿
 〇〇都道府県水産部局長 殿

〇〇都道府県知事
水産庁漁政部加工流通課長

冷凍船（又は生産漁船）監視結果報告書

平成 年 月 日付け第 号により〇〇知事から依頼のあった監視に関しては、下記のとおり終了したので、報告します。

認定(登録)番号	対EU輸出水産食品取扱施設等の名称	監視年月日	監視結果
〇〇〇	〇〇〇丸	〇〇年〇〇月〇〇日	

注：(1) 監視結果は、適(A)、条件付き適(M)、不適(R)で記入すること。
(2) 条件付き適及び不適の場合は、その内容を別添で添付すること。

別添

チェックリスト
現地調査報告書
製品検査結果

(別紙様式27 帰港予定日報告書様式)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

都道府県知事 殿

申請者 住所

氏名 印
(法人にあってはその所在地、名称及び代表者の氏名)

冷凍船(又は生産漁船)帰港予定日報告書

冷凍船(又は生産漁船)の認定(登録)を受けた〇〇丸の日本への入港予定日に関して、下記のとおり報告致します。

記

認定(登録)番号	対EU輸出水産食品取扱施設等の名称	監視年月日	監視結果
〇〇〇	〇〇〇丸	〇〇年〇〇月〇〇日	

注：(1) 監視結果は、適(A)、条件付き適(M)、不適(R)で記入すること。
(2) 条件付き適及び不適の場合は、その内容を別添で添付すること。

別添

チェックリスト
現地調査報告書
製品検査結果

(別紙様式27 帰港予定日報告書様式)

平成〇〇年〇〇月〇〇日

都道府県知事 殿

申請者 住所

氏名 印
(法人にあってはその所在地、名称及び代表者の氏名)

冷凍船(又は生産漁船)帰港予定日報告書

冷凍船(又は生産漁船)の認定(登録)を受けた〇〇丸の日本への入港予定日に関して、下記のとおり報告致します。

記

1. 漁船名（認定又は登録番号及び船名）

2. 入港予定日

3. 入港予定港（都道府県名及び港名）

（別紙様式 28 運航計画報告書様式）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇都道府県知事 殿

申請者 住所
氏名 印
（法人にあってはその所在地、名称及び代表者の氏名）

冷凍船（又は生産漁船）運航計画報告書

令和〇〇年4月から令和〇〇年3月における、冷凍船の認定（又は生産漁船の登録）を受けた〇〇丸の運航計画に関して、下記のとおり報告致します。また、本船の日本への帰港予定日は令和〇〇年〇〇月です。

記

1. 漁船名（認定（又は登録）番号及び船名）

2. 運航計画

1. 漁船名（認定又は登録番号及び船名）

2. 入港予定日

3. 入港予定港（都道府県名及び港名）

（別紙様式 28 運航計画報告書様式）

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇都道府県知事 殿

申請者 住所
氏名 印
（法人にあってはその所在地、名称及び代表者の氏名）

冷凍船（又は生産漁船）運航計画報告書

平成〇〇年4月から平成〇〇年3月における、冷凍船の認定（又は生産漁船の登録）を受けた〇〇丸の運航計画に関して、下記のとおり報告致します。また、本船の日本への帰港予定日は平成〇〇年〇〇月です。

記

1. 漁船名（認定（又は登録）番号及び船名）

2. 運航計画

	運航計画	入港予定 (入港予定港及び入港時期)
令和〇〇年 4～6月		
7～9月		
10～12月		
令和〇〇年 1～3月		

(別紙様式29 検体送付様式)
(略)
(別紙様式29-2 検体送付様式)
(略)
(別紙様式30 検体送付シール様式)
(略)

(別紙様式31 食品輸出計画書)

年 月 日

都道府県
各 保健所設置市 衛生主管部(局)長 殿
特別区

輸出者
住所
氏名 印
電話番号

(法人にあっては、その所在地、名称及び代表者氏名)

食品輸出計画書

令和 年度の食品の輸出計画を下記のとおり提出します。

	運航計画	入港予定 (入港予定港及び入港時期)
平成〇〇年 4～6月		
7～9月		
10～12月		
平成〇〇年 1～3月		

(別紙様式29 検体送付様式)
(略)
(別紙様式29-2 検体送付様式)
(略)
(別紙様式30 検体送付シール様式)
(略)

(別紙様式31 食品輸出計画書)

年 月 日

都道府県
各 保健所設置市 衛生主管部(局)長 殿
特別区

輸出者
住所
氏名 印
電話番号

(法人にあっては、その所在地、名称及び代表者氏名)

食品輸出計画書

平成 年度の食品の輸出計画を下記のとおり提出します。

記

1. 担当者：
 部署名：
 担当者氏名：
 電話番号：
 Email アドレス：

2. 輸出計画

輸出年月日	輸出国先・地域	輸出品目	数重量

- (別紙様式 3 2 現地調査における指摘事項)
 (略)
 (別紙様式 3 3 指摘事項に対する改善状況)
 (略)

(別紙様式 3 4 冷凍船荷口確認依頼書様式)

番 号
 年 月 日

〇〇都道府県知事 殿
 水産庁漁政部加工流通課長 殿

□□都道府県知事
 □□都道府県水産部局長

冷凍船荷口確認依頼書

対 EU 輸出水産食品取扱施設等として認定を受けている本県所属の〇〇丸
 に関しては、〇〇の理由により本年度、本県に帰港する予定はなく、貴県（又

記

1. 担当者：
 部署名：
 担当者氏名：
 電話番号：
 Email アドレス：

2. 輸出計画

輸出年月日	輸出国先・地域	輸出品目	数重量

- (別紙様式 3 2 現地調査における指摘事項)
 (略)
 (別紙様式 3 3 指摘事項に対する改善状況)
 (略)

(新設)

は〇〇県)の〇〇港へ入港する事が確定いたしました。つきましては、〇〇丸の荷口確認に関して、確認の依頼をお願いいたします。また、本船の入港予定日は、令和〇〇年〇〇月〇〇日です。

別添

1. 〇〇丸の対EU輸出水産食品取扱施設認定書(写し)
2. 漁船原簿謄本(写し)
3. 最新のチェックリスト(写し)
4. 荷口確認申請書類(写し)
5. その他(必要に応じて、参考となる認定(登録)申請関係書類)

(別紙様式35 冷凍船荷口確認結果報告書様式)

番号
年月日

(新設)

- 都道府県知事 殿
 都道府県水産部局長 殿

〇〇都道府県知事
水産庁漁政部加工流通課長

冷凍船荷口確認結果報告書

令和 年 月 日 付け第 号により〇〇知事から依頼のあった荷口確認
に関しては、下記のとおり終了したので、報告します。

認定番号	船名	荷口確認実施年月日	荷口確認結果
〇〇〇	〇〇〇丸	〇〇年〇〇月〇〇日	

- 注：(1) 荷口確認結果は、適(A)、不適(R)で記入すること。
(2) 現地調査の報告を別添で添付すること。